

内需をけん引役にASEAN景気は堅調を維持

～後発組を巻き込んだ生産拠点/市場の成長はわが国の成長にも資する～

発表日：2012年9月13日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主任エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- 世界経済の低迷によりBRICSなどの新興国でも景気減速が懸念されているにも拘らず、ASEAN諸国は依然として力強い景気が続いている。昨年秋のタイの大洪水からの復旧・復興は域内外の貿易拡大を促す中、各国が実施したインフラ投資拡充などの景気刺激策も効果を挙げている。欧州問題による金融市場の混乱が小康状態を取り戻したことで堅調な成長が期待されるASEANへの資金流入に回帰の動きもみられ、内需を押し上げている。共同体設立に向けた域内経済統合により、今後は対外的なショックに対する耐性が高まることも期待され、市場としての注目度は一段と高まることが予想される。
- ASEANは中国に次ぐ生産拠点として注目度を高めてきたが、足下では域内主要国で賃上げなどの問題に直面しつつある。こうした中、新たな生産拠点の獲得やリスク分散の観点から後発組の国々への注目度が高まっており、域内統合の動きはこの流れを活発化させるであろう。ASEANは貿易自由化の面でも地理的にも優位性を有する上、中長期的にも市場としても期待されることから、後発組を巻き込む形で生産拠点としての地位を高めることは息の長い経済成長に繋がると見込まれる。後発組の国々への進出の動きが強まる中、わが国は日系企業の進出支援に留まらず、これらの国々の自立的な経済成長に繋がる支援/援助を実施することは、中長期的な観点でわが国の成長に資すると期待される。

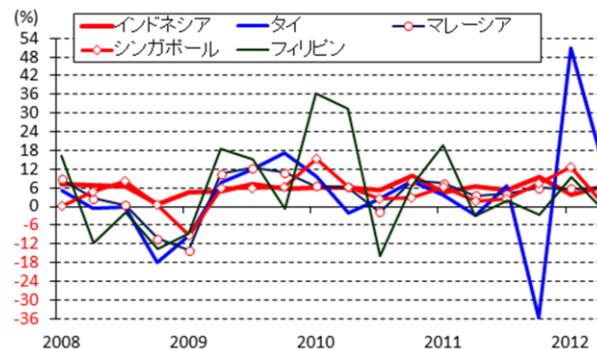
《タイの洪水復興や内需喚起策の効果により、足下のASEAN景気は比較的堅調を維持している》

- 欧州問題をきっかけとする世界経済の減速や国際金融市場の混乱によって、BRICSをはじめとする新興国においても景気の減速感が強まるなど経済への影響が懸念されている。こうした中においても、ASEAN諸国の景気は依然として力強い足取りをみせており、世界的に注目度が高まっている。ASEAN諸国の中には輸出依存度の高い国が多いことから、欧米先進国の景気低迷やアジアの域内大国である中国の景気減速は輸出鈍化に繋がることが懸念されてきた。昨年秋にタイで発生した大洪水は部材供給網を通じてタイ経済のみならず、世界経済にも影響を与えたが、年明け以降はこれの復旧・復興の進展による部材供給網の回復で域内貿易の拡大に繋がっている。さらに、欧米や日本など先進国において関連財に対する在庫積み増しの動きが進んでいることから、タイを中心にASEAN諸国の輸出を押し上げる効果も生んでいる。このように、今年前半のASEAN諸国においては、世界経済の低迷による影響が懸念されていた輸出が思いのほか堅調に推移したことが景気を押し上げる一因になっている。
- 一方、世界経済の不透明感や国際金融市場の混乱が顕在化する中、ASEAN主要国は公的債務残高のGDP比が先進諸国などに比べて低く、財政政策による景気の下支えが図りやすいことから、インフラ投資の拡大や減税などの財政政策を通じて景気刺激を図る動きもみられる。世界経済の減速による資源価格の調整などを背景に必需品価格が低下した結果、足下ではインフレ率が低下しており金融緩和余地が拡大したほか、実質購買力は向上して個人消費を押し上げる効果も生まれている。さらに、年前半の外需が予想外に堅調に推移したことで足下のASEAN諸国の雇用は好調に推移していることも足下の堅調な個人消費に繋がっており、内・外需ともに景気をけん引する好循環が生まれている。なお、ASEANでは近年の経済成長に伴ってインフラに対する需要が急速に高まっているにも拘らず、依然としてインフラ不足が経済成長の足かせになっていることから、この充足を通じた生産性の向上余地が大きいことは、インフラ投資による景気拡大を促しやすさに繋がっている。また、ASEAN諸国は他の新興地域などに比べて1人当たりGDPの水準が低いことから、公共

投資による乗数効果が高まりやすいと考えられており、これも足下の景気の堅調さに繋がっている。

- さらに、昨年後半以降は国際金融市場が混乱したことで投資家心理が急速に冷え込み、世界金融危機後の景気回復に伴い流入が続いてきた海外資金が流出に転じたことから、ASEANのみならず新興国全般において信用収縮を招いて内需を下押しする懸念が高まった。こうしたことも各国が財政・金融政策による景気刺激に動く一因になったと考えられる一方、年明け以降も度々金融市場が混乱する場面は見られたものの、足下では小康状態を取り戻しつつある中、これによる投資化のリスク許容度の改善に伴って高い経済成長が期待されるASEAN市場に資金が回帰する動きも窺われる。ASEAN諸国の金融市場は依然として整備途上の段階にあることから、現時点においては国際金融市場における動揺など外的ショックによる影響は免れない。ASEANは1997～98年に発生したアジア通貨危機の震源地であったことから、市場関係者の中にはこれらの地域を依然懐疑的にみる向きは残るものの、各国のファンダメンタルズは当時とは大きく異なる。今後も金融市場の発展による資金調達手段の多様化が進むことはASEAN経済を活性化させる期待がある中、共同体設立に向けた域内統合は経済規模の拡大に繋がり、外的ショックに対する耐性強化を促すことも見込まれる。さらに、経済成長の進展に伴い市場としての価値も高まることで、海外からの注目度は一段と高まるであろう。

図1 ASEAN主要5ヶ国の実質GDP成長率(前期比年率)の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

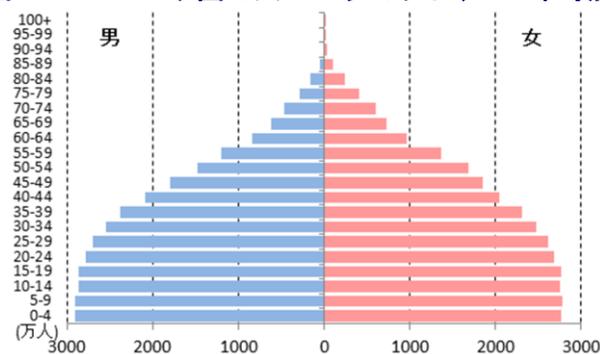
《後発組の国々を巻き込む形でのASEANの経済成長は、安定的な巨大市場を育成する上でも重要になる》

- ASEANを巡っては、近年の沿海部を中心とする中国での大幅賃上げや所謂「チャイナ・リスク」の高まりを背景に中国に次ぐ生産拠点としての注目が高まっており、これは足下のASEAN主要国の景気を支える一因になっている。さらに、このところは経済成長の面で出遅れ感があつたカンボジアやラオスといった国々に対する注目が高まっているほか、民主化に向けて徐々に動き始めているミャンマーへの注目度も急速に高まっている。これは、経済成長で先行する6ヶ国は1人当たりGDPが中進国の水準に達しており、近年の経済成長を追い風に賃金上昇圧力が高まる中、管理職などの人材確保が困難になるなど、多くの進出企業が新たな問題に直面していることも影響している。また、昨年秋にタイで発生した大洪水のほか、他の国でも自然災害による影響が懸念されており、リスク分散の観点から生産拠点を分散化させる必要性も認識されている。こうしたことも背景に、カンボジアやラオス、ミャンマーはASEAN内でも依然低廉かつ豊富な労働力が確保しやすいことも影響して外資系企業による進出の動きが活発化している。先進国経済の低迷が続く中、世界経済における新興国の存在感が高まることは、より低廉な労働力の確保を巡る生産拠点を探す動きを強めると見込まれ、これらの国々の優位性が高まることも予想される。
- ASEANにおいては、共同体設立に向けて経済統合の動きが進められており、足下でも国際機関などの支援を通じて通関手続きの共通化などに取り組んでいる。これらを通じて経済的な一体化の動きが深化することは、域内分業の流れを加速させることに繋がり、ASEANは後発組を巻き込むことにより経済成長を促すことも期待される。ASEANは既にわが国のほか、中国や韓国、インド、豪州及びニュージーランドとの間でFT

A（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）を締結するなど、自由貿易に向けた取り組みを加速させており、域内分業の深化によりASEANが一体として生産拠点としての魅力を高めることは、海外企業の進出を促してさらなる輸出拡大をもたらすことも期待される。元々、ASEAN主要国は地理的にもアジアの中心に位置していることから、中国に次ぐ生産拠点の筆頭格として注目は高いものの、このところは賃上げ圧力が高まっていることに加え、政治リスクの表面化などといった新たな問題も出ており、相対的な地位の低下が懸念されてきた。しかし、後発組を含めた形でASEAN全体として生産拠点化する動きが進めば、中国に次ぐ生産拠点としての地位が高まることも期待される。

- アジア全体を鑑みれば中国のみならず韓国や台湾など、少子高齢化を理由に中長期的に人口減少局面を迎える国は少なくなく、ASEAN内でもシンガポールやタイなどでは比較的早期に高齢化問題に直面する可能性が懸念されている。しかし、ASEAN全体でみれば若年層の割合が高い国が多く、域内人口は6億人を上回るなど既に中国やインドに次ぐ人口規模を抱える地域である中、中長期的にみて人口増加が期待される状況にある。生産拠点化による経済成長は雇用拡大を通じて各国の消費拡大を促すなど、市場として成長することに繋がると見込まれ、わが国にとっては重要な生産拠点であるとともに、安定的な成長市場として取り込む重要なパートナーになっていくと期待される。
- 国内におけるASEAN諸国に対する期待が高まる中、特に後発組に対する期待はバブル的な様相を呈しているように思われる。共同体の設立を前提に「ASEAN」と一まとめで語ることは可能であるが、域内の経済格差や発展段階の違いを鑑みれば、一朝一夕に経済統合が進んでいくとは考えにくい。後発組の国々においては海外からの支援・援助などを通じてインフラ整備などが進められているが、政府の統治機構や法律・制度などあらゆるものが整備途上であることを鑑みれば、外資系企業による進出のハードルも高い。一方、こういった不透明な状況においても、中国や韓国、台湾などは政府と企業が一体になって進出の動きを強めており、既に存在感を高めつつある様子も窺われる。わが国もODA（政府開発援助）の活用など様々なツールを用いつつ官民一体で進出を支援する必要がある一方、一部の国でみられる「援助漬け」に陥ることを回避すべく、これらの国々が独自に潜在成長力を高める努力を促す取り組みが求められる。その意味では、わが国が資本市場の育成といった側面支援に取り組んでいることは重要であり、ASEANの自立的な経済成長を促すことが、中長期的にわが国の成長に資すると期待される。

図2 ASEAN10ヶ国の人口ピラミッド(2012年時点)



(出所) 米国情勢調査局より第一生命経済研究所作成

以上